

各 位

会 社 名 扶 桑 化 学 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 赤 澤 良 太
(J A S D A Q ・ コ ー ド 番 号 : 4 3 6 8)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 榎 本 修 三
電 話 番 号 0 3 - 3 6 3 9 - 6 3 1 1

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成27年11月13日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行 価 格	1株につき	1,645円
(2) 発行価格の総額		6,580,000,000円
(3) 払 込 金 額	1株につき	1,576.84円
(4) 払込金額の総額		6,307,360,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	3,153,680,000円
	増加する資本準備金の額	3,153,680,000円
(6) 申 込 期 間	平成27年11月25日（水）～平成27年11月26日（木）	
(7) 払 込 期 日	平成27年12月4日（金）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1株につき	1,645円
(2) 売出価格の総額		1,645,000,000円
(3) 引 受 価 額	1株につき	1,576.84円
(4) 引受価額の総額		1,576,840,000円
(5) 申 込 期 間	平成27年11月25日（水）～平成27年11月26日（木）	
(6) 受 渡 期 日	平成27年12月7日（月）	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		750,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	1,645 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		1,233,750,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 27 年 11 月 25 日（水）	～ 平成 27 年 11 月 26 日（木）
(5) 受 渡 期 日		平成 27 年 12 月 7 日（月）

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 11 月 24 日（火）	1,704 円
(2) ディスカウント率		3.46%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 11 月 27 日（金）から平成 27 年 12 月 11 日（金）まで

3. 調達資金の用途

今回の一般募集の手取概算額6,282,360千円については、設備資金に3,660,000千円、関係会社投融資に1,250,000千円を充当し、残額は運転資金に充当する予定であります。

設備投資につきましては、ライフサイエンス事業においては、TPP協定により、主にアジアにおいて日本式の食文化の更なる浸透が予想され、当社果実酸の需要が拡大することが見込まれるため、下記設備投資を予定しております。鹿島工場の有機酸製造設備の買収資金に平成29年7月に1,000,000千円、リンゴ酸製造設備新設資金に平成29年7月に300,000千円を充当予定であります。電子材料および機能性化学品事業においては、モバイル関連機器の伸びに伴う超高純度コロイダルシリカへの需要の増加および半導体の微細化の進展に伴う研磨精度の厳格化に対応するため、下記設備投資を予定しております。京都事業所における超高純度コロイダルシリカの表面改質製品対応のための設備改造資金として平成28年3月までに60,000千円、超高純度コロイダルシリカの新製品対応のための設備改造資金として平成29年3月までに450,000千円、平成29年5月までに50,000千円を充当予定であります。また、超高純度コロイダルシリカの製造ライン増設資金として平成28年12月までに1,800,000千円を充当予定であります。

関係会社投融資については、青島扶桑精製加工有限公司のクエン酸製造設備新設に平成29年9月までに1,250,000千円を充当予定であります。

なお、資金充当時期につきましては、工事の進捗に合わせた予想支払時期を記載しておりますので、着手、完了予定と一致しておりません。

運転資金は、平成30年3月期までに充当する予定であります。

また、上記調達資金は、具体的な支出が発生するまでは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

なお、当社グループの設備投資計画の内容については、平成27年11月13日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。